

「野菜作農業の展開過程 産地形成から再編へ」

香月 敏孝

近年、野菜作はわが国農業の主要部門としての位置づけが高まっているが、その展開過程を総体的に明らかにした成果は必ずしも多くない。本稿は野菜生産の展開に関して、長期にわたる需給状況の変化を念頭におきながら、以下の構成に沿って分析したものである。

第一部では、野菜生産の立地変動について分析した。高度経済成長期以降、急速に野菜生産・流通が広域化したことが、わが国野菜生産の大きな特徴であった。立地論の理論的枠組みを分析手法とした検討の結果、広域化を推進する変動要因が、一般経済、地域経済、産地の各レベルの社会環境として存在することを指摘した。高度経済成長期以降に野菜の需要増大によって価格が上昇したが、一方で運賃率は低下した。これが変動要因の一般経済レベルでの発現であり、広域化の基礎的条件となった。かかる状況の下で地域経済に固有な自然的、社会的資源の賦存条件を生かした生産が助長され広域化が進展したが、その場合でも産地レベルでの主体的活動の程度の差によって産地形成に大きな差が生じることになった。産地移動の動因として積極的、消極的な2つの側面があるが、恵まれた自然条件を活かした積極的な立地吸引の場合であっても、地域の低賃率水準に導かれた立地という消極的な立地条件が埋め込まれている場合が多いと考えられる。これら1970年代を中心に形成された新産地においては、特定品目の生産集中傾向が強く、産地技術の革新による生産力形成とこれと並進する形での組織的な市場出荷対応も活発であった。農協共販とが結びついた、いわば日本型産地ともいふべき独自の野菜産地形態が形作られてきた。

第二部では、まず、農業センサス分析により、わが国農業生産構造における野菜作の位置づけを明らかにした。労働投下規模別にみた経営諸組織の動向を

中心に検討した結果、専従者2人相当以上の経営部門は園芸作が中心であり、これらがまた、販売金額規模での上層農家を形成している。1990年以降、こうした上層農家の園芸作シフトというべき状況が深化している。上層農家の存在割合は地域差が大きい、これも地域別にみられる園芸作の密度によって規定されるところが大きい。総じて、上層農家を支える部門としての園芸作の重要性が確認されたことになるが、かかる園芸作の中核が野菜作である。あわせて、野菜作内部の生産構造の変化について検討した。露地野菜は1970年以降、収穫農家数、農業従事者数とも一貫して減少しているが、施設野菜は、栽培農家数は1985年まで、栽培面積は1995年まで、それぞれ拡大していた成長部門であった。注目すべきは、施設野菜の拡大によって野菜作全体でも85年までは農業従事者が増加した点であり、野菜作は農業就業機会の拡大に寄与していた。ところが、85年以降は、野菜作に従事する生産者が減少し、著しい高齢化が進展している。そうした中で、近年、野菜作の個別規模拡大の動きは従前を上回るペースで進んでおり、こうした動きが活発な地域では雇用の経営の形成がみられるに至っている。

第部では、以上のような80年代後半以降の状況変化を踏まえて、産地レベルにおける担い手支援策の取り組みの実態と問題点に焦点を当てた。分析の対象としたのは、野菜作の中でも最も労働集約的な営農形態をとっている果菜類産地および輸入急増下におけるねぎ産地である。検討の対象とした産地のいずれもが、80年代後半以降には生産者の減少と高齢化が進展し産地規模の維持が困難となり、その後、育苗作業や選果以降のポストハーベスト作業を農協が肩代わりすることなど様々な取り組みを実践している。いわば労働節約的な営農形態への移行が目指されたのであり、このことによって生産者数が減少基調にある中でも個別規模の拡大が促進され、それぞれ産地規模は維持されている実態が明らかとなった。こうして、産地は担い手支援組織としての性格を強めつつ展開している。労働生産性向上の取り組みは確かに進行しつつあるが、それらは農家労働投下の一部を外部化して肩代わりする性格のものであるため、農家レベルでは経営費を増加させて、損益分岐点を引き上げている。かか

る面で経営の不安定要素を抱え込むところとなっている。

以上、検討してきた野菜生産の展開は、それ自体、集約的営農の追求という点で、家族労作経営というべき、まさに日本的な農業展開の特徴を色濃く反映したものであった。かかる野菜作は、就農機会の確保・拡大に寄与してきたのであるが、労働力不足が生産低下を招くという大きな転換を示したのである。